

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！  
地域医療を守る共同行動  
みやぎ連絡会  
News

2023.8.4.FRI No.147

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局  
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）  
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

宮城県精神保健福祉審議会  
精神医療センター移転「にも包括」に逆行  
“資産・文化・コミュニティを壊していいのか！”



8/1（日）次期「第8次宮城県地域医療計画（精神疾患）」についての議論のために県精神保健福祉審議会が開催されました。しかし県知事が進める4病院再編での県立精神医療センター富谷市移転に関わることもあり、冒頭より委員からは前回の審議会（5/31）で「県の提案認められない」と審議会会長が述べ、この発言は“諮問を受けたのと同様”との意味を持つことが確認されにも関わらず、「第8次宮城県地域医療計画」を議論をすることに疑問を投げかけた意見が出されました。次期計画の議論では精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）の議論に加え、精神医療圏が全県一区となっている問題など、厳しい委員の意見が出されています。また、7/26に県立精神医療センター招致会議が提出した審議会宛の要望書については当日配布されず、後日各委員宛にメール送付となっていました。

次回の審議会は8月31日（金）「県立精神医療センター富谷市移転問題」での集中議論となります。

## <参考>

### 【医療圏の区分】

#### ○一次医療圏

診療所等の医療機関で外来診療による治療を受けるための身近な医療を提供する医療圏をいいます。おおそ市町村を単位として設定されます。

#### ●二次医療圏

特殊な医療を除く一般的な入院医療サービスを提供する医療圏をいいます。複数の市町村を一つの単位として設定されています。

#### ○三次医療圏

著しく重症な場合の検査や治療、高度な技術を提供する特殊な医療を行う医療圏をいいます。原則として都道府県を一つの単位として設定されています

### 宮城県2次医療圏

宮城県は「仙南」「仙台」「大崎・栗原」「石巻・登米・気仙沼」の4医療圏としています。



### 宮城県精神医療圏

宮城県では精神医療について、全県一区としています。





宮城県知事記者会見  
(2023年7月31日)  
「県内4病院の再編について」  
[https://youtu.be/ QaPIP4TGvc](https://youtu.be/QaPIP4TGvc)

● Q／ 4病院の関係で伺う。精神医療センターと東北労災病院の移転合築について、県は9月をめどに基本合意という資料を関係先に示していた。これについて知事は年度中の早い時期にとっていたが、今どのような状況なのか教えてほしい。

■ 村井知事／ 新聞を見てびっくりしました。決して私は9月をめどにということを示したつもりはありません、ずっと言い続けているのはできるだけ早い時期、今年度のできるだけ早い時期にとのことです。何かの内部資料が出たのかもしれませんが、私が職員に9月をめどにやりなさいと言ったことはございません。できれば8月中にでも合意したいと思っていますし、間に合わなければ9月、9月に間に合わなければ10月、11月、できるだけ早くまとめたいと思っています。

精神医療センターについてはいろいろなご意見がございますので、いろいろなご意見を聞きながら、いろいろなことを軌道修正しながらでもなんとか取りまとめたいと思っています。

● Q／ 基本合意の時期については、がんセンターと日赤のペアとずれる可能性もあるという話をされていたが、それも9月ということでは当然なくてということか。

■ 村井知事／ そういうことですね。9月になれば9月がいいとは思いますが、できれば8月、無理なら9月、それも無理なら10月ということで、できるだけ早く取りまとめをしたいと思っています。

● Q／ 先ほどの質問で、市議選の争点にはなじまないのかというお話があったが、10月には県議選が行われるが、そこの関係はどうか。

■ 村井知事／ 県議選は当然、これは県政の課題、今最大の課題の一つになっていますので、これは当然いろいろな議員の方がそれぞれのことをおっしゃって、この問題について、これは一つの争点になり得るのではないかなと思います。

● Q／ その前にしたり後にしたりというのはどうか。

■ 村井知事／ そういうことは一切考えていません。まさに県民の命に関わることであり、特に精神医療センターは本当に古くて、私もこの18年間ずっといろいろ土地を探し続けてきたなかうまくいかなかったものですから、早く建ててあげて患者さんもできるだけ個室で安心して、またそこで働いているスタッフの方もいい環境でお仕事をしていただきたいと思っていますので、県議選があるから後にずらすとか、前にずらすといったようなことは全く考えていません。

2023年8月01日 河北新報

## 労災病院・精神医療センター合築合意目標

# 「9月」指示 知事否定

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、東北労災病院（仙台市青葉区）の運営主体と協議を続ける基本合意について、9月にも結ぶ方針を関係者に示していたことに関し、村井嘉浩知事は31日の定例記者会見で「私は9月とは指示していない」と説明した。

東北労災病院と県立精神医療センター（名取市）を合築して富谷市に新病院を整備する構想を巡り、県が関係者に示した内部資料には「9月を自途に基本合意」などの記載があった。

村井知事は「私が言い続けているのは『本年度のできるだけ早い時期』。できれば8月中にも合意したいし、間に合わなければ9月、10月となる。精神医療センターについてはいろいろな意見があるので、軌道修正しながらでも取りまとめしていきたい」と述べた。

県議選（10月13日告示、22日投票）では病院再編問題が「一つの争点になり得る」との見方を示し、基本合意の時期について「県議選があるから（争点化を避けるために）後にずらす」というようなことは全く考えていない」と語った。

# 移転「にも包括」に逆行

## 精神医療センター 県審議会 反発の声

県精神保健福祉審議会の会合が1日、県庁であり、県が本年度策定する第8次県地域医療計画（2024～29年度）のうち精神疾患分野について議論した。県は精神疾患患者らの地域移行を推進する、いわゆる「にも包括」の考え方を明記した計画の素案を示した。複数の委員から、県が検討する県立精神医療センター（名取市）の真谷市移転が「にも包括」に逆行していると反発の声が上がった。

「にも包括」は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の略。今後の精神保健医療福祉の在り方として国の検討会が17年に示し、現在までに精神医療関係者の中でスローガンのに定着した。現行の県地域医療計画（18～23年度）でも紹介はされているが、本文中には記載がなかった。

委員の一人は「名取でセンターを中心に育っているシステムこそ『にも包括』で目指されていること」と指摘。別の委員は「『にも包括』は一つの文化、コミュニティだ。長い年月をかけて培ってきたものを壊しているのか」と述べた。

次期計画の最終的な評価に用いる指標が「入院後3、6、12カ月時点の退院率」など病床管理に関連する項目が多い点にも「地域における福祉も絡めた『にも包

括』の実態を正しく評価できない」と異論が出た。

県は31日に審議会を開き、移転計画を巡る疑問点などに答える方針を示した。

# 災害拠点病院 3割浸水域

## 厚労省調査 宮城は7施設

災害時に傷病者受け入れなどの緊急対応を担う「災害拠点病院」のうち、少なくとも29%の221施設が国などが示す河川による「洪水浸水想定区域」にあることが30日、厚生労働省研究班の調査で分かった。災害発生時、地域の医療の受け皿となる重要施設の3割近くが浸水などのリスクを抱え、対策が必要になっている実態が浮きかんだ。（21面に関連記事）

災害拠点病院には災害時の業務継続計画（BCP）策定が義務付けられている。厚労省によると、全災害拠点病院で策定済みだが、研究班で調査を担った

東北大・災害科学国際研究所の佐々木宏之准教授は「日本の病院の防災は地震対策が中心だったため、近年増加傾向にある水害への対策が急務」と強調した。調査では、災害拠点病院以外の病院も28%の2044施設が区域内に立地する

全国の病院と浸水想定区域内立地の状況

	施設数	想定区域内	割合
災害拠点病院	765	221	28.9%
非災害拠点病院	7406	2044	27.6%
全病院	8171	2265	27.7%

※東北大・災害科学国際研究所の佐々木宏之准教授による

ことが判明。水害のリスクのある病院は、全体で見ても28%を占めており、佐々木准教授は災害時の機能継続には「リスクを総合的に把握し、備蓄や搬送先の確保などを具体的に備える必要がある」としている。

研究班は、国土交通省が示した2021年秋時点における全ての1級河川と一部の2級河川の洪水浸水想定区域に、国や自治体が把握する病院の所在地情報を重ねて分析した。この結果、22年8月末時点で、洪水浸水想定区域内に立地する災害拠点病院は765施設中221施設。都道府県別に、鳥取県は全4

施設が区域にあったほか、富山県が8施設中6施設（75%）、福井県が9施設中6施設（67%）、岐阜県が12施設中8施設（67%）などだった。東北では宮城県が16施設中7施設（44%）が割合の高さで突出する。

災害拠点病院以外の病院では、7406施設中2044施設が区域にあった。都道府県別に富山県が98施設中59施設（60%）だったが、長崎県は133施設中3施設（2%）のみ。東北は宮城県が119施設中40施設（34%）、秋田県が52施設中16施設（31%）など。

災害拠点病院 地震や風水害といった災害発生時に24時間態勢で傷病者を受け入れる医療機関で、都道府県が指定する。自家発電機の保有や、水などの備蓄の確保、災害派遣医療チーム（DMAT）の整備などが要件となっている。1995年の阪神大震災をきっかけに整備が始まり、2023年4月1日現在、全国に770施設ある。

## 10月から病床増 単月黒字見込む

白石・刈田病院

白石市の公立刈田総合病院の経営などを話し合う管理運営協議会が1日、同病

院であった。今村豪院長は10月1日を目標に利用可能な病床を現在の149床から最大の199床に増やす方針を示し「10月からは単月黒字になると期待してほしい」と述べた。

市と病院を運営する医療法人仁誠会（奈良市）の関係者が出席。7月から毎週水曜日限定で整形外科の手術を再開したことや、小児科救急に対応できる小児科

医の今秋着任が決まったことが報告された。子宮頸がん健診は9月から対象を蔵王町民にも拡大する。

仁誠会によると、10月には白石高看護科の実習を再開し、今冬には看護助手として一定の専門性や技能を有する「特定技能」の外国人採用を計画する。

山田裕一市長は「医業収支は5月が3900万円、6月が3000万円の赤字

となるが、新型コロナウイルスの空床確保の補助金が入るとそれぞれトントンとなる見通しだ。病床がフル稼働すれば経営もより安定し、充実した地域医療を提供できる」と語った。